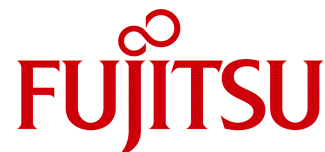


THE POSSIBILITIES ARE INFINITE



2003年7月29日
富士通株式会社
(コード番号) 6702
(お問い合わせ先)
広報IR室長 八木 隆
TEL (03) 6252 - 2175

2003年度 第1四半期 連結決算概要

目 次	頁
1. 経営成績	1
(1) セグメント情報	5
(2) 連結損益計算書	7
2. 財政状態	8
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
3. 2003年度の業績見通し	11
平成16年3月期 第1四半期業績の概況(連結)	16

1. 経営成績

【当期の事業環境】

世界経済においては、第1四半期を通して経済活動は停滞気味でしたが、イラク戦争の早期終結、SARSの終息など、新たな成長に向けての基盤が整いつつあります。米国では、イラク戦争の戦後処理など今後の国際経済の健全な成長のために努力が必要な状況にありますが、個人消費を中心に回復の兆しが見られ、企業のIT投資にも変化の兆しが見られるなど、景気の回復傾向が顕著になっています。

一方、国内においても第1四半期は全般的に景況は低迷いたしました。一部の製造業で投資が上向き始めており、需要の回復は斑模様ではあるものの、全体としては企業のIT投資、個人消費ともに先行きに回復の兆しを見せ始めております。

【第1四半期の概況】

	2003年度 第1四半期 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	2002年度 第1四半期 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	前年同期比	
	億円	億円	億円	増減率 %
売上高	9,387	9,829	▲442	▲4.5
営業利益	▲378	▲290	▲88	-
経常利益	▲551	▲512	▲39	-
当期純利益	▲398	▲564	166	-
一株当たり当期純利益	▲19.90	▲28.19	8.29	-

注) 各利益のマイナス(▲)表示は損失であります。

【4月公表予想比】

	2003年度第1四半期		
	実績	4月時予想	差異
	億円	億円	億円
売上高	9,387	9,800	▲412
営業利益	▲378	▲350	▲28
経常利益	▲551	▲550	▲1
純利益	▲398	▲400	1

当第1四半期の売上はパソコンは好調でしたが、携帯電話の新機種の出荷時期が第2四半期にずれ込んだこと、また5月に発生した宮城県沖の地震による当社半導体工場の一時的な生産停止などにより、売上高は4月時予想に対し減少いたしました。

利益面では、半導体の地震による影響と米国におけるサーバ事業の立ち上げ遅れなど、マイナス要素はありましたが、コストダウン・経費削減などへの取り組みを強化しました。この結果、営業利益、経常利益、純利益ともに絶対額で大変大きな損失ではありませんが、計画通りの進捗であり、ほぼ4月の公表通りとなりました。また、米国 Advanced Micro Devices, Inc.とのフラッシュメモリの合弁会社(当社40%出資)を予定通り6月30日に設立いたしました。当第1四半期における連結損益への影響はありません。

年間の計画につきましては、現在の受注状況は計画通りであり、年間の業績見通しの変更はありません。

【セグメント別の状況】

「売上高」は外部顧客に対する売上高

当第1四半期におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

(1) ソフトウェア・サービス

売上高	3,833億円	(前年比	+ 0.6%)
国内	2,660億円	("	+ 4.2%)
海外	1,172億円	("	▲ 6.7%)
営業利益	▲ 36億円	("	▲ 45億円)

国内においてはIT投資は依然として低迷しているものの、公共・製造・医療等における成長分野を中心に積極的な取り組みを行い前年比4%増の売上を確保しました。一方、海外においては、米国ではIT投資の低迷の影響を受け伸び悩み、英国では昨年度における不採算事業の売却などにより収益性は改善しましたが、売上は前年より減少いたしました。

利益面では、第1四半期は売上規模も小さく、市況の低迷、Linux等への先行投資のための費用増などにより採算は悪化しました。

・ソリューション/ SI (個々のお客さまへのプロジェクト単位でのサービスの提供)

売上高 1,548億円 (前年比 + 6.1%)

e-Japan計画の波及効果が進む公共分野、グローバル展開の進む製造業向けなど重点分野でサプライ・チェーン・マネジメント、ERP("GLOVIA")などを中核とした各種ソリューションが堅調に推移し、増収となりました。しかしながら、利益面では拡販およびソリューションの内容充実のための費用を増加させたことによりほぼ前年並みとなりました。

・インフラサービス (ビジネスのインフラとなるITサービスの提供)

売上高 2,285億円 (前年比 ▲ 2.8%)

企業向けのアウトソーシングサービスは堅調に推移しましたが、サーバ関連の新製品群の販売が第2四半期から本格化することに伴い当期の売上は伸び悩みました。ブロードバンドネットワークインフラの普及に伴い、企業向けネットワークサービスの範囲は着実に拡大していますが、競争も激化しており、利益は前年を下回りました。

一方、英国(富士通サービス)では前年に不採算事業の整理を終え、前年比では売上減となりましたが、事業整理を更に進めるとともに政府向けのPFI(注1)商談などが収益に貢献し、最終損益を確保しました。

(注1) PFI : Private Finance Initiative

社会資本整備、公共サービスの運営を民間事業者の資金と経営ノウハウで実施する方法。

(2003年度予想)

売上高	21,200億円	(前年比	+ 4.7%)
営業利益	1,900億円	("	+ 134億円)

ソリューション/ SI	売上高	10,150億円	(前年比 + 7.9%)
インフラサービス	"	11,050億円	(" + 1.8%)

第1四半期は厳しいスタートとなりましたが、ブロードバンドネットワークの普及に伴い、当社にとってのビジネスチャンスは確実に広がっており、受注活動は順調に推移しております。また海外の拠点はバラツキはありますが、年初の計画通りの数値を達成出来る見込みです。

オープン化に伴うコスト競争の激化などの懸念材料はあり予断は許されませんが、これからのIT基盤の新体系である"TRIOLE"の下、ハードウェアの新製品と連携し、ソフト・サービスの新品を続々投入していく予定であり、全体としては年初の計画通りの数値を達成する見込みであります。

(2) プラットフォーム

売上高	3,122億円	(前年比 ▲ 17.6%)
営業利益	▲ 194億円	(" ▲ 64億円)

プラットフォームでは、パソコンが個人向けを中心に好調、円高などによりコストダウンも進みました。一方、携帯電話の新機種の出荷が7月にずれ込み、売上が予定より大きく落ち込み、前年割れとなりました。

また、通信関連では、米国を始めとして光伝送システムの従来機種の売上がさらに大きく落ち込みましたが、営業損失は前年の事業構造改革によるスリム化の効果もあり縮小しました。また、サーバ関連では海外向けは伸長しておりますが、通信・金融関連等の大口商談不在の影響が大きく、前年より大幅に落ち込みました。

HDD関連はサーバ用HDDの新機種の出荷が遅延し売上は落ち込みましたが、営業損失は通信関連同様、前年の事業構造改革によるスリム化の効果もあり縮小しました。

パソコン/携帯電話	売上高	1,400億円	(前年比 ▲ 7.0%)
通信関連	"	737億円	(" ▲ 19.1%)
(内 伝送システム)	(" 364億円)	(" ▲ 23.5%)	
サーバ関連	"	651億円	(" ▲ 30.4%)
HDD関連	"	333億円	(" ▲ 23.8%)

(2003年度予想)

売上高	16,100億円	(前年比 ▲ 0.1%)
営業利益	150億円	(" + 140億円)

パソコンは、夏商戦ではAV関連機能を強化したモデルを他社に先行して市場に投入したことにより数量・市場シェアともに増加しました。年間でも更なる物量の増加は見込んでおりますが、利益面では価格競争の激化を想定しており、年初の見込みを変えておりません。

携帯電話では、高品質カメラ搭載の新機種の出荷遅延を第2四半期で挽回し、年間でも物量と売上を確保する見込みであります。利益面では物量増はあるものの、機能向上に伴うコストアップを見込んでおります。

伝送システムでは、国内外の通信事業会社の投資回復が遅れ、売上は前年に比べてさらに減少しますが、北米においてベライゾン社向け等に次世代光伝送システムの出荷本格化が見込まれ、また昨年度実施した事業構造改革によるスリム化の効果もあり年間の損失は前年比で大幅に改善される見込みであります。

サーバ関連では欧州を中心に新機種の出荷が好調ですが、米国でのサーバ事業の立ち上げは計画を下回っております。第2四半期以降は、“TRIOLE”の提唱する新IT基盤を形成するコストダウンモデルの出荷を国内で本格化させ、売上・損益に寄与させていく予定です。

HDD関連ではノート型パソコン用HDDの出荷が順調に推移しており、年間では益転を予定しています。

(3) 電子デバイス

売上高	1,626億円	(前年比	+ 14.5%)
営業利益	▲ 61億円	("	+ 12億円)

当社は従来から、米国 Advanced Micro Devices, Inc. (以下AMD) とフラッシュメモリの製造合併を行ってまいりましたが(富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ株式会社) 事業の効率化と競争力強化を図るため、今回さらにマーケティング、開発機能も一体化することといたしました。そのため、6月30日に出資比率が当社40%、AMD60%の合併会社を設立、製造合併会社も含め、両社のフラッシュメモリ事業を移管しました。今後、開発から製造まで一貫して行う専門企業として、スピードをもって、フラッシュメモリ事業を行える体制を整えました。尚、本取引に伴う当期の連結損益に対する影響はありません。

また、5月26日に発生した宮城県沖の地震は局地的ながらも、長時間にわたる横揺れを半導体の岩手工場に与え、その製造設備に打撃を与えました。この結果、工場の操業に影響があり、お客様に多大な迷惑をお掛けしております。全力を挙げて復旧に取り組み、現在では工場はフル操業になっておりますが、このため当期に災害損失47億円を特別損失に計上し、当期および第2四半期の売上および損益に影響が出ています。

当第1四半期の売上高につきましては、地震の影響があったものの、半導体が、デジタルAV機器、携帯電話向けを中心に大幅に増加したのに加え、プラズマテレビ市場の立ち上がり本格化したことによりPDPも大きく伸び、前年比で14.5%の大幅な増加となりました。

営業損益では、価格の低下はあるものの、売上増、事業構造改革によるスリム化の効果及びPDPの利益構造の定着などにより、前年比12億円の改善となりました。

半導体	売上高	903億円	(前年比	+ 14.3%)
その他	"	723億円	("	+ 14.9%)

(2003年度予想)

売上高	7,100億円	(前年比	+ 14.8%)
営業利益	150億円	("	+ 466億円)

地震の影響につきましては、今後とも挽回に鋭意努力してまいります。今年度の予想につきましては、価格面等で一部不透明感はあるものの、パソコン・高画質カメラ付携帯電話など最終商品の市況が回復傾向にあり、半導体及びパッケージ等の半導体材料分野が上向きなこと、またPDPも引き続き好調であることから、売上高、営業利益とも、予想に変更はありません。

【損益の状況】

当第1四半期の売上はソフトウェア・サービスは堅調に推移すると共に、パーソナルコンピュータ等の個人向け商品の拡販にも引き続き注力いたしました。また電子デバイスでも市況の回復とともにLSI、PDPなどで増収となりました。一方で、国内の大口商談の一巡や通信事業会社の投資が引き続き低迷したことなどによりプラットフォーム製品の売上が大きく落ち込み、全体の売上は9,387億円(前年は9,829億円)と前年比で5%の減少となりました。

損益につきましては、昨年度追加実施した事業構造改革によるスリム化の効果はありましたが、売上の減少の影響により、営業損失は378億円(前年は290億円の営業損失)となりました。

また、株式市況の低迷により年金費用は増加したものの、金融収支の改善と持分法損益の益転により営業外損失は172億円(前年は221億円の営業外損失)と損失が縮小しました。この結果、経常損失は551億円(前年は512億円の経常損失)となりました。

また、特別損益としてファナックの株式を一部売却するなど投資有価証券の売却益269億円を計上しました。また、5月に発生した宮城県沖の地震による災害損失47億円を計上し、当期純損失は398億円(前年は564億円の当期純損失)となりました。

【第1四半期】
< 富士通グループ 連結 >

(1) セグメント情報

売上高

(単位：百万円)

	2003年度 第1四半期 〔2003年4月1日～ 2003年6月30日〕	2002年度 第1四半期 〔2002年4月1日～ 2002年6月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	395,271	392,904	2,367	0.6
外部顧客に対する売上高	383,346	380,987	2,359	0.6
セグメント間の内部売上高	11,925	11,917	8	0.1
プラットフォーム	353,960	421,640	▲ 67,680	▲ 16.1
外部顧客に対する売上高	312,249	379,091	▲ 66,842	▲ 17.6
セグメント間の内部売上高	41,711	42,549	▲ 838	▲ 2.0
電子デバイス	179,374	161,446	17,928	11.1
外部顧客に対する売上高	162,646	141,990	20,656	14.5
セグメント間の内部売上高	16,728	19,456	▲ 2,728	▲ 14.0
金融	22,107	27,929	▲ 5,822	▲ 20.8
外部顧客に対する売上高	20,795	24,768	▲ 3,973	▲ 16.0
セグメント間の内部売上高	1,312	3,161	▲ 1,849	▲ 58.5
その他	90,838	87,536	3,302	3.8
外部顧客に対する売上高	59,702	56,158	3,544	6.3
セグメント間の内部売上高	31,136	31,378	▲ 242	▲ 0.8
消去	▲ 102,812	▲ 108,461	5,649	
合計	938,738	982,994	▲ 44,256	▲ 4.5

営業利益（営業利益率）

(単位：百万円)

	2003年度 第1四半期 〔2003年4月1日～ 2003年6月30日〕	2002年度 第1四半期 〔2002年4月1日～ 2002年6月30日〕	前年同期比	
ソフトウェア・サービス	▲ 3,635 (▲ 0.9%)	866 (0.2%)	▲ 4,501 (▲ 1.1%)	
プラットフォーム	▲ 19,429 (▲ 5.5%)	▲ 12,976 (▲ 3.1%)	▲ 6,453 (▲ 2.4%)	
電子デバイス	▲ 6,190 (▲ 3.5%)	▲ 7,434 (▲ 4.6%)	1,244 (1.1%)	
金融	974 (4.4%)	1,548 (5.5%)	▲ 574 (▲ 1.1%)	
その他	2,020 (2.2%)	▲ 71 (▲ 0.1%)	2,091 (2.3%)	
消去/全社	▲ 11,626	▲ 11,003	▲ 623	
合計	▲ 37,886 (▲ 4.0%)	▲ 29,070 (▲ 3.0%)	▲ 8,816 (▲ 1.0%)	

<ご参考>

外部顧客に対する売上高

(単位：億円)

	2003年度 第1四半期 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	2002年度 第1四半期 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	3,833	3,809	23	0.6
国内	2,660	2,552	108	4.2
海外	1,172	1,257	▲ 84	▲ 6.7
プラットフォーム	3,122	3,790	▲ 668	▲ 17.6
国内	2,161	2,650	▲ 489	▲ 18.5
海外	961	1,140	▲ 178	▲ 15.7
電子デバイス	1,626	1,419	206	14.5
国内	756	684	71	10.4
海外	870	735	135	18.4
金融	207	247	▲ 39	▲ 16.0
国内	207	247	▲ 39	▲ 16.0
海外	-	-	-	-
その他	597	561	35	6.3
国内	490	444	46	10.4
海外	106	117	▲ 10	▲ 9.3
合計	9,387	9,829	▲ 442	▲ 4.5
国内	6,276	6,580	▲ 303	▲ 4.6
海外	3,110	3,249	▲ 139	▲ 4.3

売上高の内訳

(単位：億円)

	2003年度 第1四半期 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	2002年度 第1四半期 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	3,833	3,809	23	0.6
ソリューション/SI	1,548	1,459	89	6.1
インフラサービス	2,285	2,350	▲ 65	▲ 2.8
プラットフォーム	3,122	3,790	▲ 668	▲ 17.6
サーバ関連	651	935	▲ 284	▲ 30.4
モバイル・IPネットワーク	374	436	▲ 62	▲ 14.2
伝送システム	364	476	▲ 112	▲ 23.5
パソコン/携帯電話	1,400	1,505	▲ 105	▲ 7.0
HDD関連	333	437	▲ 104	▲ 23.8
電子デバイス	1,626	1,419	206	14.5
半導体	903	790	113	14.3
その他	723	629	94	14.9

【第1四半期】
<富士通グループ 連結>

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年度 第1四半期 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)		2002年度 第1四半期 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)		前年同期比	
		売上高比 %		売上高比 %		増減率 %
売 上 高	938,738	100.0	982,994	100.0	▲ 44,256	▲ 4.5
売 上 原 価	689,561	73.5	719,817	73.2	▲ 30,256	▲ 4.2
販売費及び一般管理費	287,063	30.5	292,247	29.8	▲ 5,184	▲ 1.8
営 業 利 益	▲ 37,886	▲ 4.0	▲ 29,070	▲ 3.0	▲ 8,816	-
営 業 外 損 益						
金融収支	▲ 3,119		▲ 4,862		1,743	
持分法による投資利益	1,860		▲ 3,522		5,382	
退職給付積立不足償却額	▲ 14,446		▲ 11,014		▲ 3,432	
その他	▲ 1,536		▲ 2,740		1,204	
計	▲ 17,241	▲ 1.9	▲ 22,138	▲ 2.2	4,897	-
経 常 利 益	▲ 55,127	▲ 5.9	▲ 51,208	▲ 5.2	▲ 3,919	-
特 別 損 益						
投資有価証券売却益	26,974	2.9	-	-	26,974	
災害損失	▲ 4,700	▲ 0.5	-	-	▲ 4,700	
事業構造改善費用	-	-	▲ 25,899	▲ 2.6	25,899	
計	22,274	2.4	▲ 25,899	▲ 2.6	48,173	-
税金等調整前当期純利益	▲ 32,853	▲ 3.5	▲ 77,107	▲ 7.8	44,254	-
法 人 税 等	7,161	0.7	▲ 16,619	▲ 1.7	23,780	-
少数株主利益	▲ 206	▲ 0.0	▲ 4,060	▲ 0.4	3,854	-
当 期 純 利 益	▲ 39,808	▲ 4.2	▲ 56,428	▲ 5.7	16,620	-

注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注2) 「災害損失」は2003年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。

2 . 財政状態

【貸借対照表の状況】

当第1四半期末の総資産残高は、フラッシュメモリ事業再編の影響や売掛債権の減少等により前年度末より1,691億円減少し、4兆562億円となりました。

このうち流動資産の残高は1兆9,738億円で前年度末より978億円の減少となりました。主な内訳としては、棚卸資産の残高が6,465億円で携帯電話の新製品の売上が7月にずれ込んだこと及び第2四半期以降の売上増への対応により、前年度末より506億円の増加となりました。また売掛債権は、前年度末に集中した売上の回収により、前年度末より1,661億円減少して、6,742億円の残高となりました。

固定資産の残高は、2兆824億円で前年度末より712億円の減少となりました。主な内訳として、有形固定資産の残高が8,840億円で前年度末より1,065億円の減少、投資その他の資産が9,417億円で前年度末より402億円の増加となりました。これらは、主にフラッシュメモリ事業が持分法適用関連会社になったことによる影響であります。

負債残高は、3兆2,016億円で前年度末より1,067億円減少いたしました。買掛債務が前年度末から1,284億円減少したことが主な要因です。

株主資本の残高は、株式市況の回復により有価証券の評価差額金が増加したものの、当期純損失の計上により、6,794億円で前年度末より229億円減少しました。株主資本比率は総資産の圧縮率が株主資本の縮小率を上回り、16.8%と0.2%上昇いたしました。

一方、有利子負債の残高は、当期純損失の計上及び棚卸資産等の営業資産の一時的な増加により643億円増加し、1兆8,281億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期の営業活動により生み出したキャッシュ・フローは、税引前利益が前年比で改善し、売掛債権の回収が進んだ一方で、第2四半期以降の売上増加に対応して棚卸資産が一時的に増加したほか、買掛債務などの支払いにより859億円のマイナス（前年比84億円の改善）となりました。

一方、投資活動に投じたキャッシュ・フローは、投資を減価償却費の範囲内に抑えたことに加えて、投資有価証券の売却を実施したことにより55億円のプラス（前年比589億円の改善）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年に比べ673億円改善し、803億円のマイナスとなりました。このマイナスをコマーシャルペーパーなどの外部からの借入れで賄い、財務キャッシュ・フローは697億円のプラスとなりました。

現金及び現金同等物の残高は97億円減少いたしました。

【財務体質の改善への取り組み】

特に国内におけるものづくりの徹底的な強化、日本・シンガポール・ドイツ・アメリカを4極としたサーバ・PCなどのハードウェアのグローバルなSCM体制の整備、日本や欧米・アジアのグローバルなお客様へのサービス・サポート体制の強化により、本業の事業効率を徹底的に高め、あわせて収益力の上昇に繋げてまいります。

有利子負債につきましては、第2四半期以降、棚卸資産の圧縮等による資産効率の改善のための施策を適宜実施し、今年度末までに、残高を1兆5,000億円以下に圧縮いたします。

同時に、あらゆる視点から既存の保有資産の最も有効的な活用を図り、資産効率の改善を徹底的に追及し、本業の収益力の回復に合わせて、財務体質の改善を速やかに図ってまいります。

【第1四半期】
<富士通グループ 連結>

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2003年度第1四半期		2002年度		増 減
	(2003年6月末)	構成比	(2003年3月末)	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	1,973,803	48.7	2,071,640	49.0	▲ 97,837
現預金及び有価証券	275,603		283,985		▲ 8,382
売掛債権	674,230		840,408		▲ 166,178
棚卸資産	646,594		595,984		50,610
その他	377,376		351,263		26,113
固 定 資 産	2,082,448	51.3	2,153,721	51.0	▲ 71,273
有形固定資産	884,037		990,552		▲ 106,515
無形固定資産	256,618		261,582		▲ 4,964
投資その他の資産	941,793		901,587		40,206
資 産 合 計	4,056,251	100.0	4,225,361	100.0	▲ 169,110
負 債 の 部					
流 動 負 債	1,689,273	41.6	1,765,224	41.8	▲ 75,951
買掛債務	612,187		740,657		▲ 128,470
社債及び短期借入金	609,392		506,091		103,301
その他	467,694		518,476		▲ 50,782
固 定 負 債	1,512,380	37.3	1,543,191	36.5	▲ 30,811
社債及び長期借入金	1,218,709		1,257,678		▲ 38,969
その他	293,671		285,513		8,158
負 債 合 計	3,201,653	78.9	3,308,415	78.3	▲ 106,762
少 数 株 主 持 分	175,127	4.3	214,556	5.1	▲ 39,429
資 本 の 部					
資 本 金	324,624	8.0	324,624	7.7	0
資 本 剰 余 金	519,720	12.8	519,720	12.3	0
利 益 剰 余 金	▲ 100,966	▲ 2.5	▲ 60,718	▲ 1.5	▲ 40,248
その他有価証券/土地再評価差額金	16,335	0.4	6,090	0.1	10,245
為替換算調整勘定	▲ 79,419	▲ 1.9	▲ 86,517	▲ 2.0	7,098
自己株式	▲ 823	▲ 0.0	▲ 809	▲ 0.0	▲ 14
資 本 合 計	679,471	16.8	702,390	16.6	▲ 22,919
負債、少数株主持分及び資本合計	4,056,251	100.0	4,225,361	100.0	▲ 169,110
有 利 子 負 債 残 高	1,828,101	45.1	1,763,769	41.7	64,332

<ご参考>

(単位：億円)

	2003年度 (予想)	2002年度 (実績)	増 減	
				増減率
設 備 投 資	2,100	1,476	623	%
減 価 償 却 費	2,100	2,646	▲ 546	▲ 20.7

【第1四半期】
<富士通グループ 連結>

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年度 第1四半期 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	2002年度 第1四半期 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	▲ 32,853	▲ 77,107	44,254
減価償却費及び連結調整勘定償却額	72,776	88,122	▲ 15,346
引当金の繰入額(▲ 取崩額)	1,802	▲ 6,376	8,178
持分法による投資損失(▲ 利益)	▲ 1,860	3,522	▲ 5,382
固定資産廃却	2,417	16,911	▲ 14,494
売掛債権の減少(▲ 増加)	149,470	191,146	▲ 41,676
棚卸資産の減少(▲ 増加)	▲ 80,902	▲ 45,354	▲ 35,548
買掛債務の増加(▲ 減少)	▲ 112,429	▲ 137,956	25,527
その他の	▲ 84,323	▲ 127,272	42,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 85,902	▲ 94,364	8,462
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	▲ 39,109	▲ 42,561	3,452
投資及び長期貸付金の減少(▲ 増加)	57,477	▲ 1,506	58,983
その他の	▲ 12,802	▲ 9,271	▲ 3,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,566	▲ 53,338	58,904
+ (フリー・キャッシュ・フロー)	▲ 80,336	▲ 147,702	67,366
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加(▲ 減少)	79,832	281,129	▲ 201,297
配当金の支払額	-	▲ 5,005	5,005
その他の	▲ 10,113	▲ 83,961	73,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,719	192,163	▲ 122,444
現金及び現金同等物にかかる換算差額	907	▲ 4,612	5,519
現金及び現金同等物の増減額	▲ 9,710	39,849	▲ 49,559
現金及び現金同等物の期首残高	282,333	299,418	▲ 17,085
現金及び現金同等物の期末残高	272,623	339,267	▲ 66,644

3. 2003年度の業績見通し

第1四半期においては、地震による半導体工場の減産などの要因により一時的に業績に影響がりましたが、通期業績見通しにつきましては、現在の受注状況が計画通りに推移していること、また、地震による影響を年間では挽回し、4月に公表した予想を維持できる予定であります。

尚、中間期業績見通しにつきましては、この地震による特別損失などの影響による利益の挽回が下期に一部ずれ込むことにより、4月に公表しました当期純利益のみを▲400億円から▲500億円に修正いたします。

【通期】

	<u>2003年度予想</u>	<u>2002年度実績</u>
売上高	48,000 億円	46,175 億円
営業利益	1,500	1,004
経常利益	600	123
当期純利益	300	▲1,220

【中間期】

売上高	21,500 億円	21,503 億円
営業利益	▲200	▲232
経常利益	▲700	▲654
当期純利益	▲500	▲1,474

補足資料 (2003年度予想)

1. セグメント情報

売上高

(単位: 億円)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)	前年比	
	4月時予想	今回予想	差異		増減率(%)	
ソフトウェア・サービス	21,850	21,850	-	20,979	870	4.1
外部顧客に対する売上高	21,200	21,200	-	20,257	942	4.7
セグメント間の内部売上高	650	650	-	721	▲ 71	▲ 9.9
プラットフォーム	18,300	18,300	-	18,432	▲ 132	▲ 0.7
外部顧客に対する売上高	16,100	16,100	-	16,120	▲ 20	▲ 0.1
セグメント間の内部売上高	2,200	2,200	-	2,312	▲ 112	▲ 4.9
電子デバイス	7,700	7,700	-	6,874	825	12.0
外部顧客に対する売上高	7,100	7,100	-	6,186	913	14.8
セグメント間の内部売上高	600	600	-	688	▲ 88	▲ 12.8
金融	1,200	1,200	-	1,284	▲ 84	▲ 6.6
外部顧客に対する売上高	1,100	1,100	-	1,192	▲ 92	▲ 7.8
セグメント間の内部売上高	100	100	-	91	8	9.3
その他	3,850	3,850	-	3,789	60	1.6
外部顧客に対する売上高	2,500	2,500	-	2,418	81	3.4
セグメント間の内部売上高	1,350	1,350	-	1,370	▲ 20	▲ 1.5
消去	▲ 4,900	▲ 4,900	-	▲ 5,184	284	
合計	48,000	48,000	-	46,175	1,824	4.0

営業利益 (営業利益率)

(単位: 億円)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)	前年比	
	4月時予想	今回予想	差異			
ソフトウェア・サービス	1,900 (8.7%)	1,900 (8.7%)	- (-%)	1,765 (8.4%)	134 (0.3%)	
プラットフォーム	150 (0.8%)	150 (0.8%)	- (-%)	9 (0.1%)	140 (0.7%)	
電子デバイス	150 (1.9%)	150 (1.9%)	- (-%)	▲ 316 (▲ 4.6%)	466 (6.5%)	
金融	50 (4.2%)	50 (4.2%)	- (-%)	43 (3.4%)	6 (0.8%)	
その他	150 (3.9%)	150 (3.9%)	- (-%)	100 (2.6%)	49 (1.3%)	
消去/全社	▲ 900	▲ 900	-	▲ 597	▲ 302	
合計	1,500 (3.1%)	1,500 (3.1%)	- (-%)	1,004 (2.2%)	495 (0.9%)	

<ご参考>

(1)外部顧客に対する売上高

(単位：億円)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)	前年比	
	4月時予想	今回予想	差異		増減率(%)	
ソフトウェア・サービス	21,200	21,200	-	20,257	942	4.7
国内	16,100	16,100	-	15,068	1,031	6.8
海外	5,100	5,100	-	5,189	▲ 89	▲ 1.7
プラットフォーム	16,100	16,100	-	16,120	▲ 20	▲ 0.1
国内	10,900	10,900	-	11,599	▲ 699	▲ 6.0
海外	5,200	5,200	-	4,521	678	15.0
電子デバイス	7,100	7,100	-	6,186	913	14.8
国内	3,800	3,800	-	2,996	803	26.8
海外	3,300	3,300	-	3,190	109	3.4
金融	1,100	1,100	-	1,192	▲ 92	▲ 7.8
国内	1,100	1,100	-	1,192	▲ 92	▲ 7.8
海外	-	-	-	-	-	-
その他	2,500	2,500	-	2,418	81	3.4
国内	2,100	2,100	-	1,950	150	7.7
海外	400	400	-	468	▲ 68	▲ 14.6
合計	48,000	48,000	-	46,175	1,824	4.0
国内	34,000	34,000	-	32,806	1,193	3.6
海外	14,000	14,000	-	13,369	630	4.7

(2)売上高の内訳

(単位：億円)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)	前年比	
	4月時予想	今回予想	差異		増減率(%)	
ソフトウェア・サービス	21,200	21,200	-	20,257	942	4.7
ソリューション/ S I	10,150	10,150	-	9,405	745	7.9
インフラサービス	11,050	11,050	-	10,852	198	1.8
プラットフォーム	16,100	16,100	-	16,120	▲ 20	▲ 0.1
サーバ関連	3,850	3,850	-	3,828	22	0.6
モバイル・IPネットワーク	1,950	1,950	-	1,897	53	2.8
伝送システム	1,750	1,750	-	2,226	▲ 476	▲ 21.4
パソコン/携帯電話	6,750	6,750	-	6,555	195	3.0
HDD関連	1,800	1,800	-	1,614	186	11.5
電子デバイス	7,100	7,100	-	6,186	913	14.8
半導体	4,000	4,000	-	3,493	507	14.5
その他	3,100	3,100	-	2,693	407	15.1

2. パソコンの出荷台数

(1) 地域別内訳

(単位：万台)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)
	4月時予想	今回予想	差異	
日本	260	265	5	247
欧州	320	313	▲7	297
北米	13	14	1	12
アジア	13	14	1	12
合計	606	606	-	568

(2) 構成比率

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)
	4月時予想	今回予想	差異	
デスクトップ	46%	44%	▲2%	47%
ノートブック	54%	56%	2%	53%

3. 携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)
	4月時予想	今回予想	差異	
出荷台数	345	355	10	334

4. HDDの生産台数

(単位：万台)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)
	4月時予想	今回予想	差異	
生産台数	1,190	1,195	5	876

5. 電子デバイスの状況

(1) 半導体売上高

(単位：億円)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)	増減率(%)
	4月時予想	今回予想	差異		
半導体売上高 (うち社内向け)	4,400 (400)	4,400 (400)	- (-)	3,983 (490)	10.5 (▲18.4)

(2) 半導体品種別売上比率

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)
	4月時予想	今回予想	差異	
ロジック	61%	61%	-%	57%
システムメモリ	31%	31%	-%	36%
化合物半導体他	8%	8%	-%	7%

(3) 設備投資の内訳

(単位：億円)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)	増減率(%)
	4月時予想	今回予想	差異		
連結設備投資	650	650	-	609	6.7
半導体	350	350	-	380	▲8.0
PDP	110	110	-	42	2.6倍
LCD	10	10	-	23	▲56.5

6. 研究開発費

(単位:億円)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)	増減率(%)
	4月時予想	今回予想	差異		
研究開発費	2,550	2,550	-	2,857	▲ 10.8
売上高比	5.3%	5.3%	-%	6.2%	

7. 設備投資・減価償却費

(単位:億円)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)	増減率(%)
	4月時予想	今回予想	差異		
ソフトウェア・サービス	800	800	-	388	2.1倍
プラットフォーム	500	500	-	367	36.1
電子デバイス	650	650	-	609	6.7
全社共通他	150	150	-	111	34.5
設備投資合計	2,100	2,100	-	1,476	42.3
国内	1,800	1,800	-	1,256	43.2
海外	300	300	-	219	36.8
減価償却費	2,100	2,100	-	2,646	▲ 20.7

8. 為替レート(USドル): 業績予想前提レート

	2003年度第2四半期(予想)		
	4月時予想	今回予想	差異
業績予想前提レート	120円	120円	-円

	2003年度下期(予想)		
	4月時予想	今回予想	差異
業績予想前提レート	120円	120円	-円

9. キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)
	4月時予想	今回予想	差異	
純利益	300	300	-	▲ 1,220
減価償却費*	2,800	2,800	-	3,432
その他増減	100	100	-	▲ 1,034
(A)営業キャッシュ・フロー	3,200	3,200	-	1,177
(B)投資キャッシュ・フロー	▲ 2,900	▲ 2,200	700	▲ 644
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	300	1,000	700	533
(D)財務キャッシュ・フロー	▲ 300	▲ 1,000	▲ 700	▲ 672
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	0	0	-	▲ 138

* 連結調整勘定償却費を含む

平成 16 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況（連結）

平成 15 年 7 月 29 日

上場会社名 富士通株式会社

(コード番号: 6702 東京、大阪、名古屋 各第 1 部)

(URL <http://www.fujitsu.com>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 黒川 博昭

責任者役職・氏名 広報 I R 室長 八木 隆

(TEL: (03) 6252 - 2175)

1. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績概況 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期第 1 四半期	938,738	4.5	37,886	-	55,127	-	39,808	-
15 年 3 月期第 1 四半期	982,994	9.8	29,070	-	51,208	-	56,428	-
(参考)15 年 3 月期	4,617,580		100,427		12,384		122,066	

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
16 年 3 月期第 1 四半期	19.90	-
15 年 3 月期第 1 四半期	28.19	-
(参考)15 年 3 月期	61.29	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期第 1 四半期	4,056,251	679,471	16.8	339.68
15 年 3 月期第 1 四半期	4,414,928	777,809	17.6	388.58
(参考)15 年 3 月期	4,225,361	702,390	16.6	350.84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期第 1 四半期	85,902	5,566	69,719	272,623
15 年 3 月期第 1 四半期	94,364	53,338	192,163	339,267
(参考)15 年 3 月期	117,797	64,415	67,237	282,333

2. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1 株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	2,150,000	70,000	50,000	25.00
通期	4,800,000	60,000	30,000	15.00

* 上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向 (日本及び欧米など) 為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。